

## 平成29年度日本教育大学協会研究助成成果等報告書

研究代表者	氏名	露 口 健 司	
	所属・職名	愛媛大学大学院教育学研究科・教授	
研究課題名	チーム学校を支える専門的スタッフの人材育成		研究期間；2年
<p>&lt;研究組織（研究分担者）&gt;  遠藤敏朗（愛媛大学大学院教育学研究科・特命教授）  太田佳光（愛媛大学大学院教育学研究科・教授）  平松義樹（愛媛大学大学院教育学研究科・教授）  山崎哲司（愛媛大学大学院教育学研究科・教授）  橋本 巖（愛媛大学大学院教育学研究科・教授）</p>			
<p>&lt;研究成果の概要&gt;</p> <p>平成29年度実施のマーケティング・リサーチの結果、近年の教育政策動向（教員の働き方改革・ICT教育への重点化）、そして、愛媛大学教育学部の人的資源を踏まえ、平成30年度は、4つの試行講座を開設した。講座名称は、「チーム学校スペシャリスト養成講座」である。2020年度からの履修証明プログラムの本格実施をめざし、まずは、各講座4時間程度のショート講座を開設した。</p> <p><u>地域コーディネーター養成講座</u>（8/4受講者25名）：統括地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員の統括者）の養成を目指す。</p> <p><u>教育福祉コーディネーター養成講座</u>（8/6受講者21名）：スクールソーシャルワーカー（準）の養成を目指す。教育福祉コーディネーターとは、学校組織内における他職種との連携協働、また、学校組織外部の様々な諸機関との連携協働に長けた準スクールソーシャルワーカー的人材を示す。</p> <p><u>ICTコーディネーター養成講座</u>（12/26受講者21名）：統括ICT支援員の養成を目指す。ICTコーディネーターは、既存のICT支援員よりもさらに高度な技能をもち、なおかつ、ICT支援員を統括するリーダー的役割を果たす。</p> <p><u>教育相談コーディネーター養成講座</u>（12/27受講者19名）：スクールカウンセラー（準）の養成を目指す。教育相談コーディネーターとは、学校組織内における他職種との連携協働、また、学校組織外部の様々な諸機関との連携協働に長けた準スクールカウンセラー的人材を示す。</p> <p>チーム学校スペシャリスト養成講座には、4回講座で、のべ86名の受講生を集めることができた。講座の成果は、アンケート調査において確認できる。質問は、3点である。第1は、講座内容やコーディネーターの役割内容の理解を問うものである（理解）。第2は、当該コーディネーターに対する関心の高まりを問うものである</p>			

(関心)。第3は、当該コーディネーターへの就任意欲を問うものである(就任意欲)。就任意欲については、「将来(退職後)」ということで、質問している。

地域コーディネーターについては、講座の中でコミュニティ・スクールに関する事例内容が豊富に語られたこと、コミュニティ・スクールが現在愛媛県内で大変関心が高いこと等から、「理解」「関心」の観点において高い評価を得ている。その他の3つの講座では、「理解」「関心」の得点はほとんど変わらない。

「就任意欲」については、受講者の大半が30-40歳代の現職教員や学部卒業者であるため、退職後のこととは言え、それほど、高い得点が得られなかった。

また、自由記述欄には、「さらに多様な事例を、実践者本人から聞きたい」「もっと質疑の機会があってもよかったのではないか」「講義だけでなく、実際の現場で実習の経験を積みたい」等の意見が書かれてきた。これらの意見を踏まえ、2019年度以降、講座のブラッシュアップを図りたい。

2020年度の本格実施に向けて、講座運営の基盤を確立することができた(松山市教育研修センターとの連携体制、広報、出席管理、証明書発行等)。課題としては、講座修了後のポストの確保がある。愛媛県教育委員会等との協議を通して、一定数を確保していく必要がある。また、通年にわたる講座開設に伴う、大学教員、松山市教育センター指導主事の負担感がある。講座担当者に対して一定の処遇を施す必要がある。

※研究成果の詳細については、別途提出済みの報告書をご参照ください。